

# 大学生のライフスタイルと将来観

## －当研究所「大学生に関する意識調査」より－

当研究所では2010年6月、全国の大学1～4年生の男女4,120名を対象に、現在の生活実態や意識、将来の進路や生活に関する考え方、自身の性格・タイプに対する評価など多岐にわたるアンケート調査を実施した。

本稿では調査結果のうち、生活の実態と意識、社会に対する見方、就労、結婚・出産に関する考え方について概要を報告する（調査の概要は稿末参照）。

## I 大学生のライフスタイルと意識

### 1 大学生のライフスタイル

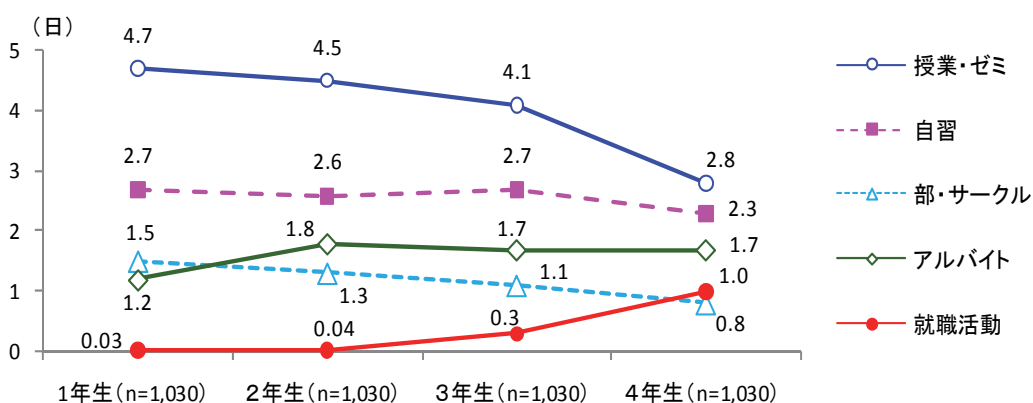
#### (1) 平均的なライフスタイル

大学生は1週間をどのように過ごしているのだろうか。授業・ゼミへの出席やサークル活動など学生としての主要な行動について、1週間に行っている日数を尋ねた。

1年生から3年生までは、授業やゼミに週4、5日出席し、2、3日は自宅や図書館で学習もし、サークル活動とアルバイトはそれぞれ週に1、2日、といったところが平均的な姿といえそうである。

しかし、4年生になると様相はかなり変化する。授業・ゼミに出席する日数は週3日を割り、自宅等で学習する日数もやや減少している。単位取得が進み、出席が必要な授業が減っている面もあるが、就職活動のために、勉学にあてる時間が十分に確保できない学生も少なくないことが推察される。

図表1 1週間あたりの平均日数



#### (2) 知的活動の状況

##### ① 読書

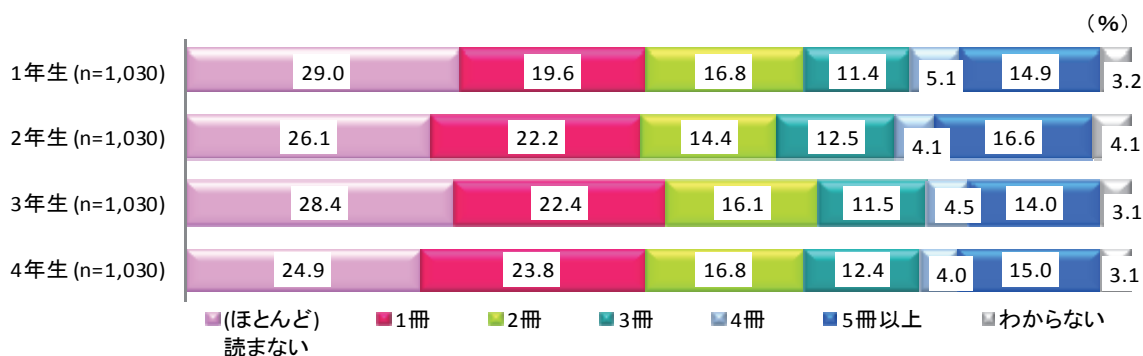
大学生はどのくらい読書をしているのだろうか。「授業関連以外の書籍を1カ月に何冊くらい読んでいるか」を尋ねたところ、4人に1人以上が「ほとんど読まない」と回答した。この

割合は1年生では3割近くに達する。4年生になると就職活動を意識してか、書籍に目を向ける学生が多少増えるものの、それでも4人に1人は読書習慣がないようである。

一方で、3割ほどの学生が月3冊以上読んでいると答えており、月5冊以上という読書家も6人に1人ほど見られた。

なお、この結果には目立った男女差は見られない（男女別グラフは割愛）。

図表2 1カ月に読む本（授業関連書籍を除く）の冊数



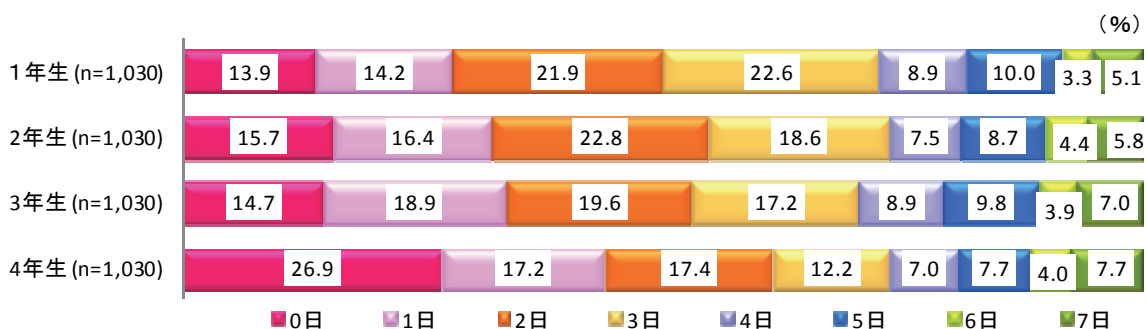
## ②自習

自宅や図書館などで勉強する頻度は、男女とも1年生から3年生までは、週0日から3日まで、2、3日を小さなピークとしてほぼ均等に分布している。しかし、4年生になると、まったくしない学生が急増する。この現象は特に男子に顕著で、「0日」と回答した男子の割合は3年生の14.8%から4年生では29.1%に倍増している（男女別グラフは割愛）。

この調査を行った6月は、内定を獲得していない4年生にとっては就職活動一色の時期であったろう。また、内定済みの学生の中にも、就活期間を経るうちに、じっくり勉強する生活習慣をすっかり失ってしまった人が少なくないのではなかろうか。

昨今、就職活動開始時期の早さや活動期間の長さが、大学のカリキュラムや学生の勉学の障害となっている点が問題視されており、採用活動の時期を遅らせようという動きもある。今回の調査結果からも、就職活動が学生本来の生活に少なからず影響していることが見てとれる。

図表3 1週間のうち自宅や図書館等で学習する日数

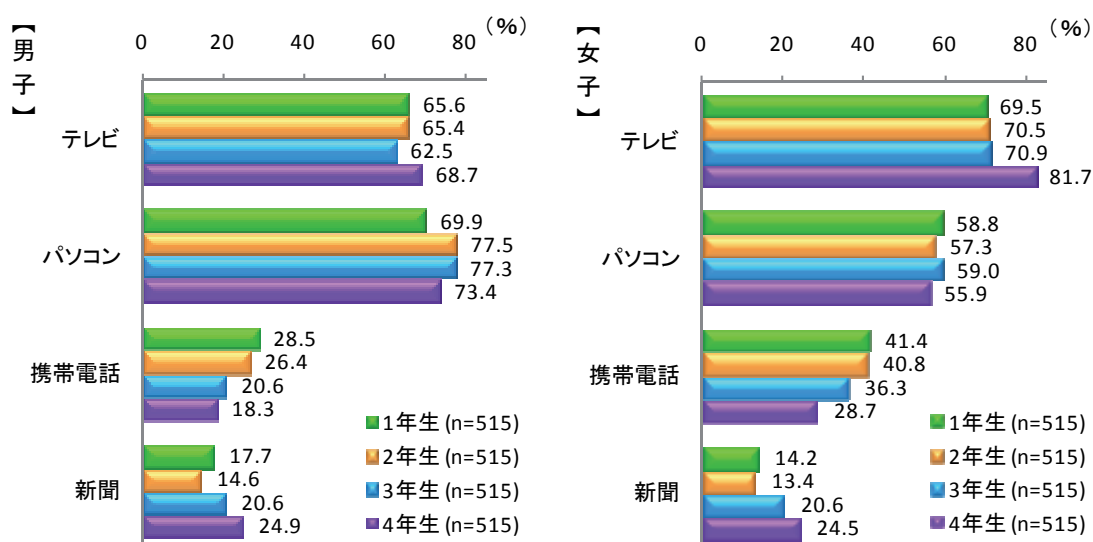


### ③情報入手手段

ニュースなどの情報を入手する手段は、テレビとパソコンが圧倒的に多い。近年、若者の必須アイテムがパソコンから携帯電話にシフトしつつあると言われるが、授業や就職活動で使用することも影響してか、情報入手手段としてのパソコンは依然として健在といえる。ただし、女子にとっては携帯電話の地位も相対的に高く、下級生ほどその傾向が強く見られる。

この設問が回答を2つまでに限定していることを考慮に入れる必要があるが、新聞を挙げた学生は2割程度にとどまった。ただし、高学年になるにしたがい、新聞の割合は着実に高まっている。就職活動などでしっかりした知識が必要な時期になると、新聞を頼りにする学生が増えてくる様子が見えてくる。

図表4 情報入手手段として主に利用しているもの（2つ以内で選択。回答総数の上位4項目）



## 2 大学生活に関する意識

### (1) 大学生活に対する満足度

男子の約6割、女子では7割弱が、現在の大学生活に「満足」または「やや満足」と答えている。「不満」あるいは「やや不満」と感じている学生は、男女とも2割程度にすぎない。

図表5 大学生生活の満足度



## (2) 満足感のある大学生活

大学生活を満足感をもって過ごすためには何が大切なのだろうか。それを探るために、前項で「満足」または「やや満足」と回答した学生を“満足派”、「不満」と「やや不満」を“不満派”として、いくつかの設問に対する両派の回答の特徴を比較した。

### ①楽しいと感じるとき

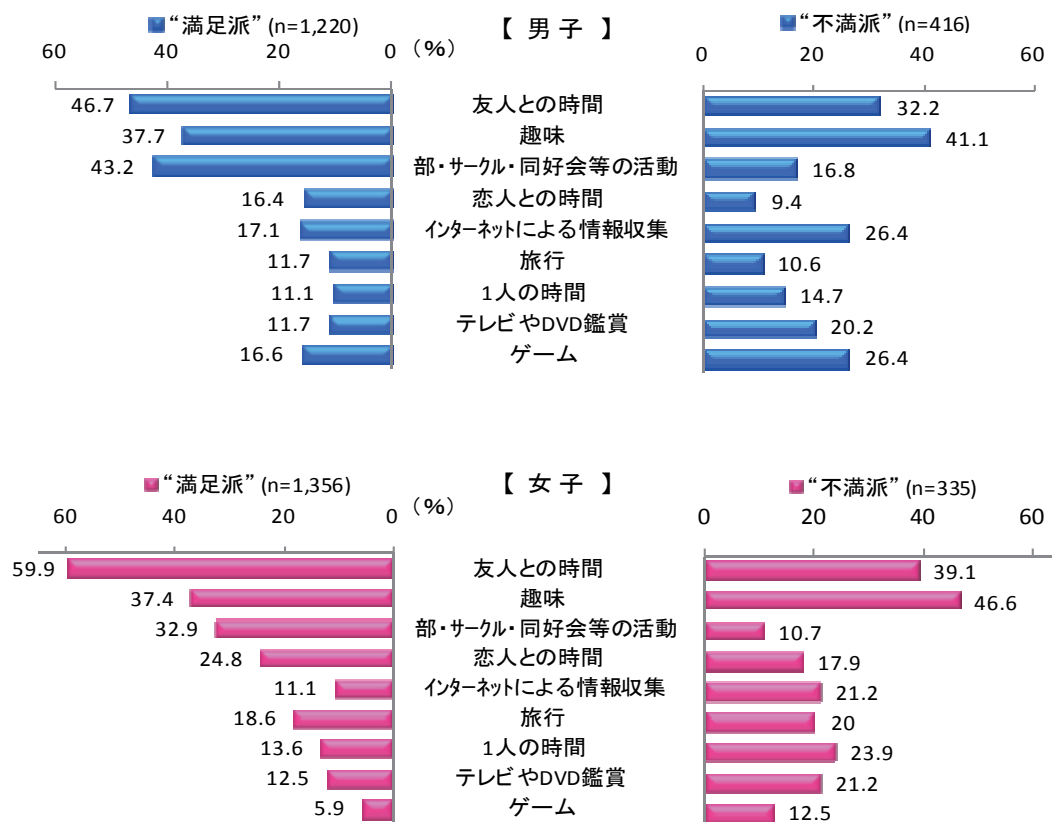
「特に楽しいと感じるのは、何をしているときか」という質問に対し、“満足派”の回答は男女とも「友人との時間」が最多（男子 46.7%、女子 59.9%）で、“不満派”の回答を男子は 14.5 ポイント、女子では 20.8 ポイントも上回った。

他に両派の差が際立つものを挙げると、“満足派”が相対的に高いのは「部・サークル・同好会等の活動」「恋人との時間」、 “不満派”が勝るのは「趣味」「インターネットによる情報収集」「1人の時間」「テレビやDVD鑑賞」「ゲーム」だった。

こうして見てくると、“満足派”には他人と一緒に過ごす時間を楽しんでいる学生が多く、“不満派”は逆に自分ひとりの時間を楽しみを見出す傾向のようである。

大学生活の満足度を高めるためには、“人との交わり”が重要なキーワードだといえよう。

図表6 楽しいと感じるとき（3つ以内で選択。回答総数の上位9項目）



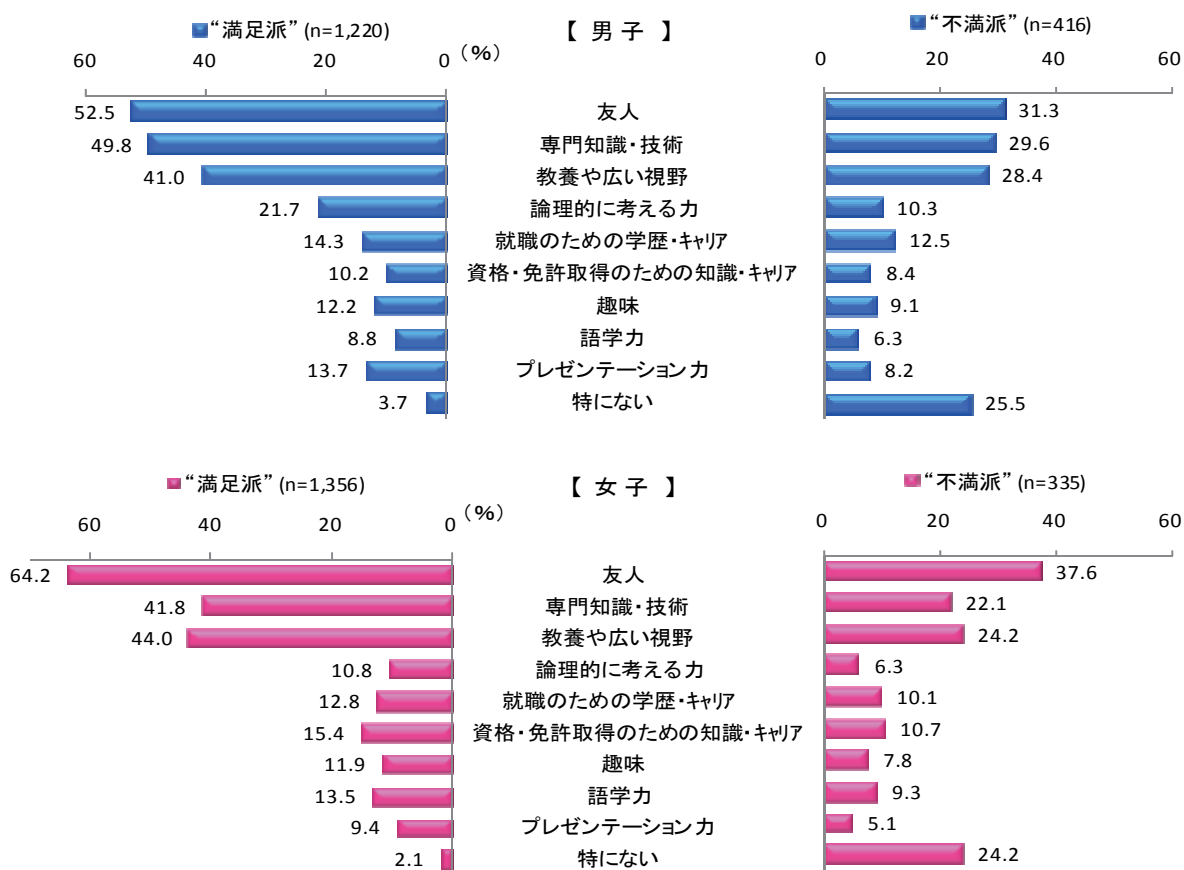
## ②大学生活から得たもの

「これまでの大学生活から得たものは何か」に対する答えは、「満足派」「不満派」を問わず男女とも「友人」が最も多かった。ただし、「友人」を挙げた割合は「満足派」が「不満派」を大きく上回っており、この点は前項の結果とも符合する。

また、「専門知識・技術」や「教養や広い視野」のように大学の授業やゼミから直接得られると想定されるものについても、「満足派」と「不満派」にはかなりの隔たりが見られる。

さらに特徴的な現象が「(大学生活から得たものは) 特にない」の選択率に表れている。「満足派」にはこの回答がほとんど見られないのに対し、「不満派」では男女とも4人に1人がこう答えている。大学生活から何かしらを得たという実感の有無が、大学生活の満足度を大きく左右するといえそうである。それはかならずしも学問そのものではなく、友人であっても良いのかもしれない。

図表7 大学生活で得たと思うもの（3つ以内で選択。回答総数の上位9項目）

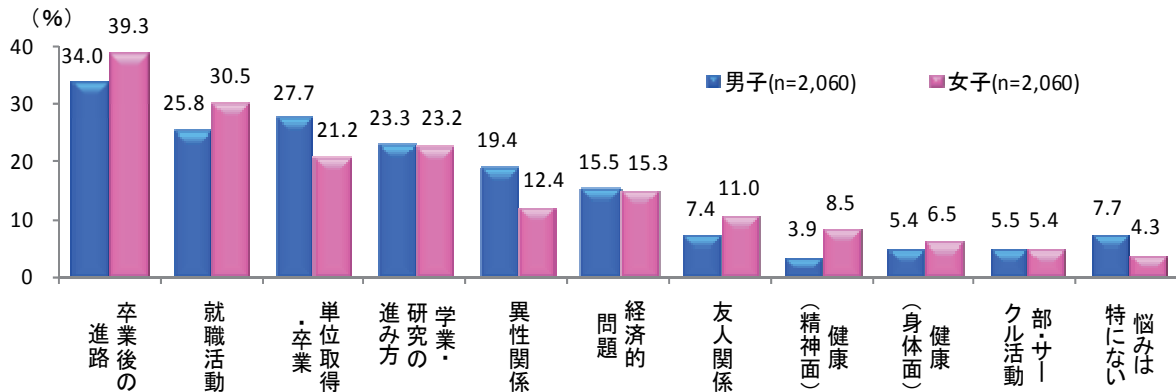


## (3) 現在の悩み

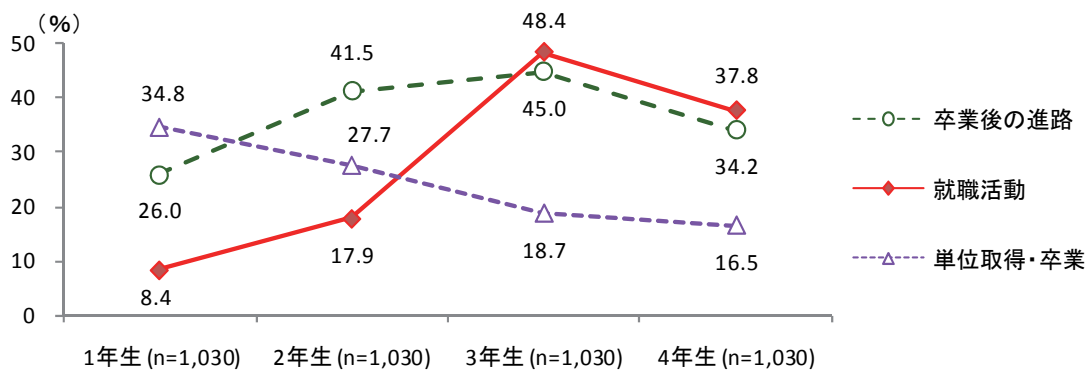
男女とも最も多くの学生が挙げた悩みは「卒業後の進路」だった。「就職活動」「単位取得・卒業」などが続いている。大学時代はさまざまな選択を迫られる時期だけに、悩みの対象は将来に向いている。

上位の選択肢を学年別にみると、就職活動を目前に控えた3年生の約半数が就職活動と進路を悩みとして挙げている。しかし、「就職活動」は3年生だけではなく4年生でも悩みの筆頭である。就職を希望している4年生のうち、6月の調査時点で内定を得ていた学生は約4割。内定を確保できていない4年生がまだまだ多かったことが、ここにも表れている。

図表 8-1 現在の悩みごと（2つ以内で選択）



図表 8-2 現在の悩みごと — 「卒業後の進路」「就職活動」「単位取得・卒業」の学年による変化



## II 大学生の社会への関心

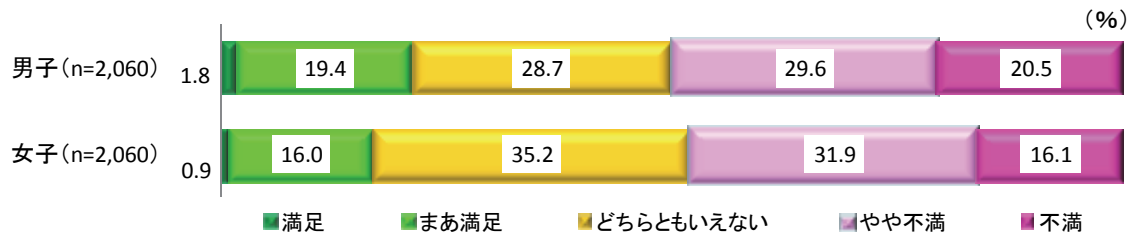
### 1 社会に対する満足度

#### (1) 満足度

現代の日本社会に対する満足度を尋ねたところ、「満足」という回答は全体でわずか1.3%にとどまり、「まあ満足」を加えても2割前後と少数である。男女別に見ると、満足だと答えた割合は男子のほうがやや高いが、それほど差は見られない。

一方、「不満」「やや不満」を合計した割合は、男女によって若干の差はあるものの、5割前後に達しており、社会に不満を持つ大学生が多いことが分かる。

図表9 社会に対する満足度



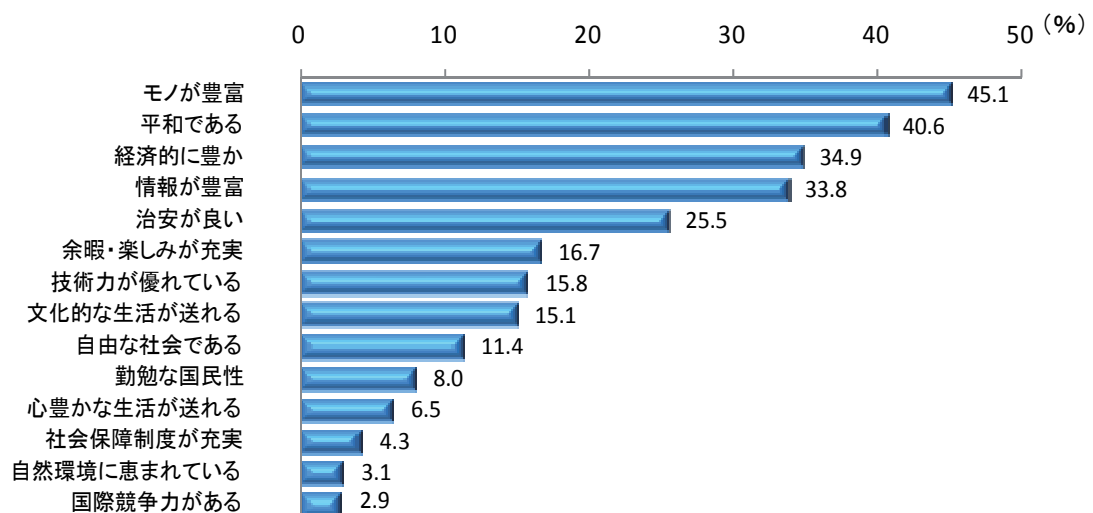
### (2) 満足理由

少数派ではあるが、“満足派”（「満足」と「まあ満足」）に対して満足の理由を尋ねたところ、「モノが豊富」（45.1%）、「経済的に豊か」（34.9%）のような、いわば“過去の経済的なストック”が上位に選ばれている。また、日本が国際的に評価されている「平和である」（40.6%）、「治安が良い」（25.5%）を挙げる学生も多かった。

一方で、従来は日本の強みであり経済成長の礎と認識されてきた、「技術力が優れている」（15.8%）、「勤勉な国民性」（8.0%）、「国際競争力がある」（2.9%）を評価する回答は少ない。

バブル崩壊後に育ったため、好景気をほとんど実感したことがなく、かつて日本が“ジャパニーズ No. 1”と称されたことも知らない世代である。親の世代が日本の誇りとしてきたことの一部が、現代の大学生の意識からは薄れていることがわかった。

図表10 満足理由（満足派が対象。3つ以内で選択。n=783）

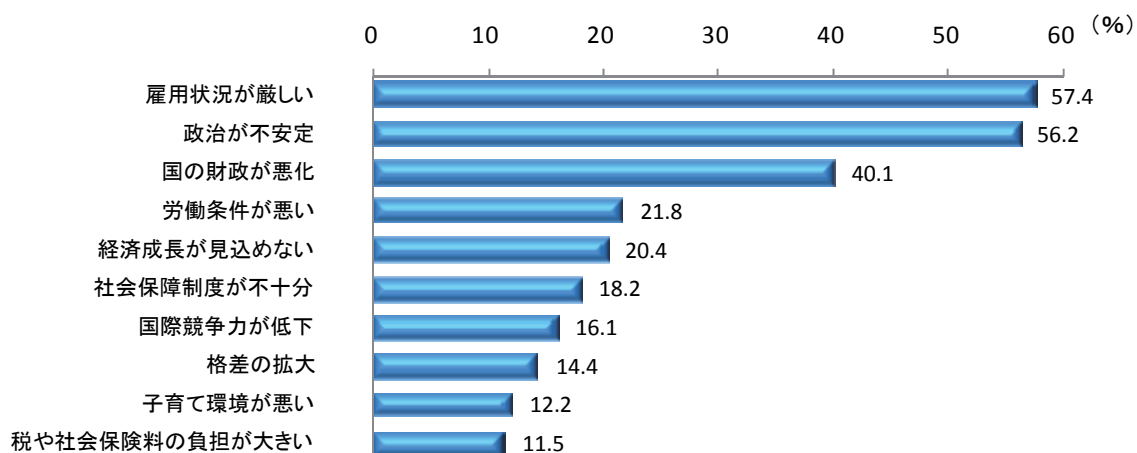


### (3) 不満理由

一方、“不満派”（「不満」と「やや不満」）に対して不満の理由を尋ねたところ、「雇用状況が厳しい」（57.4%）および「政治が不安定」（56.2%）の2項目が5割を超えた。調査実施時点の就職状況や政局の混迷を反映した結果といえよう。

また、「国の財政が悪化」についても40.1%と高い割合を示している。国の膨大な借金を自分達の世代が負担しなければならないことに対する危機感の表れと考えられる。

図表 11 不満理由（不満派が対象。2つ以内で選択。n=2,021）



## 2 日本の将来について

### (1) 日本の将来についての意識

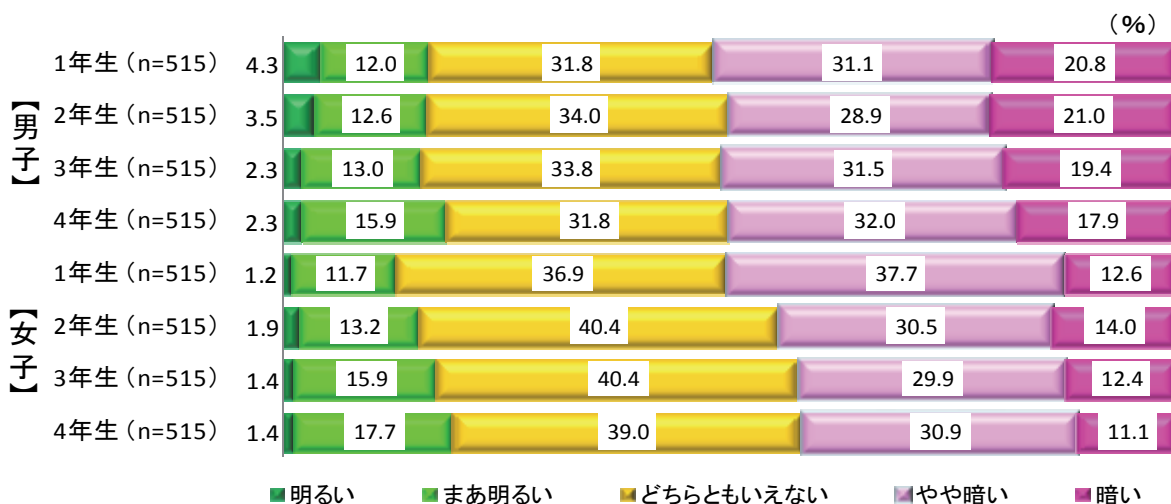
日本の将来について尋ねたところ、図表9に示した現代の日本社会に対する満足度よりもさらに厳しい結果となった。「明るい」という回答はほとんどなく、「まあ明るい」を合わせても2割にも満たない。

一方、「暗い」「やや暗い」を合わせた割合は、男女、学年で多少の差はあるものの4割強から5割強に達しており、大学生が日本の将来に希望を持ちにくい状況が浮き彫りになった。

特に、男子のほうが悲観的な人が多いという傾向が認められた。

将来を悲観する学生が多いのは、雇用環境の厳しさに敏感に反応している面が強いのではないかと考えられる。しかし、学年別に見ると、高学年のほうが悲観的な傾向が若干弱まっている。社会との接点が多くなるにつれ、将来に希望を感じる学生がいくらか増えてくるようである。

図表 12 日本の将来は明るい（男女・学年別）





## (2) 日本の将来“楽観派”と“悲観派”の違い

日本の将来に対する“楽観派”（「明るい」と「まあ明るい」）と“悲観派”（「暗い」と「やや暗い」）に分けて、いくつかの設問に対する回答の違いを見てみた。図表 13 は、両者で違いが見られた主な項目を抜粋したものである。

社会に対する不満点で差が大きかったのは「雇用状況」を挙げた割合で、“悲観派”のほうが11.5ポイント高かった。もっとも、“楽観派”でも47.0%が挙げていることに、問題の深刻さがかがわれる。

次に、社会への関わりについての意識に関し検証した。「社会に貢献したいと考えている」「政治に関心がある」「経済に関心がある」「今度の参院選に必ず行く」の選択率は、すべて“楽観派”が“悲観派”を上回った。特に「社会に貢献したい」という意識は16.6ポイントという顕著な差が見られた。

また、結婚や子どもを持つことについても、“楽観派”のほうが前向きであり、“悲観派”が「結婚したい」「子どもが欲しい」を選択した割合は、いずれも40%台前半と“楽観派”を大きく下回った。若者が将来に期待を持ってないことが少子化問題の一因として挙げられることが多いが、それを裏付ける結果となった。

図表 13 “楽観派”と“悲観派”の比較

(%)

項目	内容	“楽観派” ①	“悲観派” ②	①－②
社会に対する不満点	現在の日本の社会に対する不満点を「雇用状況」と回答した割合	47.0	58.5	▲11.5
社会に対する関わり	「社会に貢献したいと考えている」と回答した割合	72.0	55.4	16.6
	「政治に関心がある」と回答した割合	74.9	69.7	5.2
	「経済に関心がある」と回答した割合	76.0	70.4	5.6
	「今度（2010年7月）の参院選に必ず行く」と回答した割合	40.9	34.2	6.7
将来観	「結婚したい」と回答した割合	62.9	43.4	19.5
	「子どもが欲しい」と回答した割合	58.7	42.7	16.0

## (3) 社会に対する意思表示 —選挙に対する考え方—

社会への参加意識を探るために、「2010年の参院選に行くか」という質問をしたところ、男子で36.5%、女子で28.5%が「必ず行く」と回答。「行くと思う」まで含めると男女とも7割以上が行く予定であると6月時点では回答していた。しかし、総務省の発表によれば、実際に投票した20歳代の若者は4割にも満たない。一方で、60～70歳代の投票率は7割を超えている（注1）。

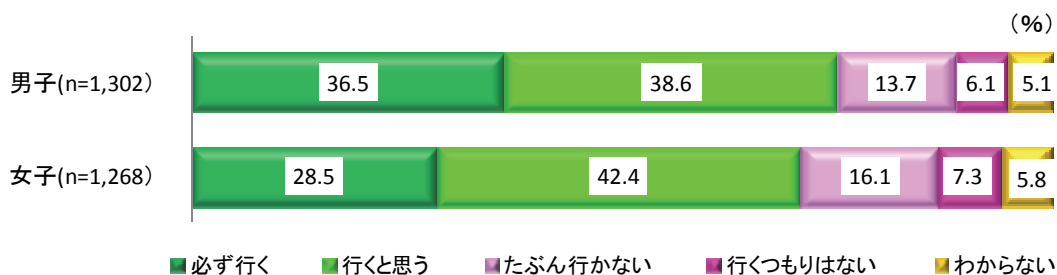
高齢者の票が相対的に多いことが、年金や医療・介護など高齢者向けの施策を重視し、若者の

就労や出産・育児対策などを後回しにする方向に働いているのではないかと指摘する意見もある。

若者自身が自分達の世代の意見を政治に反映させたいと考えるのであれば、まずは選挙に行くことが重要であろう。

(注1) 2010年参院選(7月実施)の投票率は、20歳代36.2%、60歳代75.9%、70歳代74.1%

図表14 選挙(2010年参院選)に行くか



### Ⅲ 大学生の就労に対する意識

#### 1 働くことに対する意識

##### (1) 就職先を選ぶポイント

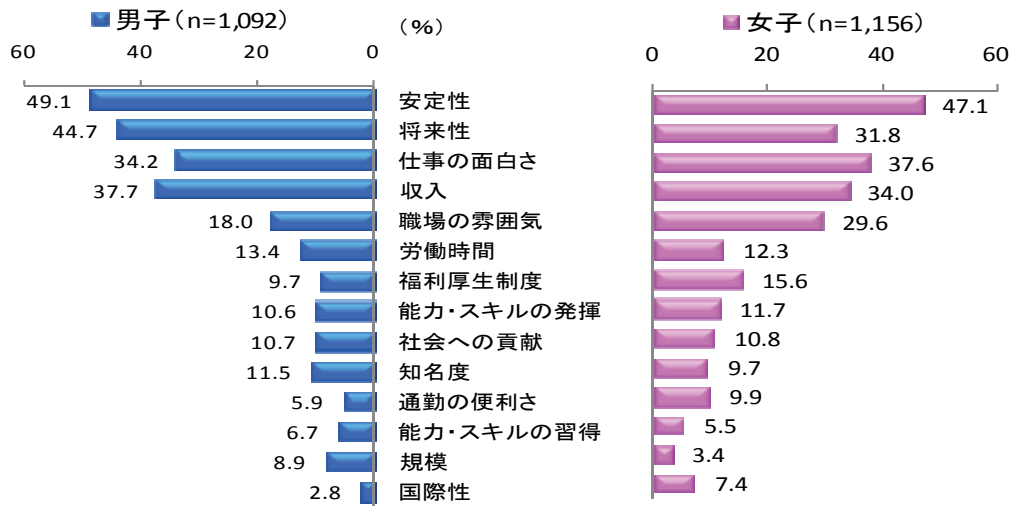
「就職先選定の際に重視するポイント」は、全体では「安定性」がトップで、以下、「将来性」「仕事の面白さ」「収入」「職場の雰囲気」が上位となった。

明治安田生命が毎年実施している「新入社員アンケート調査」においても、就職先を選んだ理由は2008年の「仕事のやりがい」に替わり、「会社の安定性」が2009年、2010年と連続でトップだった。その傾向が現役大学生にも見られたわけで、安定性志向が当面続く可能性が考えられる。

男女別では、男子は「将来性」「収入」「規模」など、“将来の経済的安定”に関わる項目が女子より高く、一方、女子は「仕事の面白さ」「職場の雰囲気」「福利厚生制度」「通勤の便利さ」など、“実利的”な項目が男子より高い点が特徴的である。

なお、将来仕事をするうえでの不安は、女子は「職場での人間関係」、男子は「うまく仕事ができるか」が最も多い。また、男子では「十分な収入が得られるか」「倒産・リストラがないか」など、就職先選定の際に重視するポイントと同様に“将来の経済的安定”に関わる項目が女子より多い傾向が見られた(図表は割愛)。

図表 15 就職先選定の際に重視するポイント（企業・官公庁・教職を希望する者が対象。3つ以内で選択）



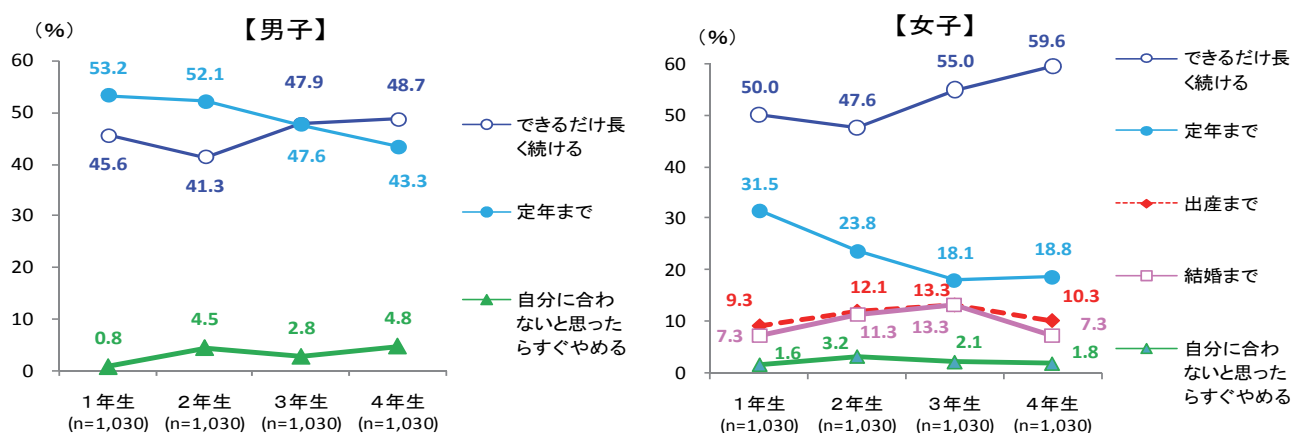
## （２）最初の就職先での就労の継続

「卒業して最初の仕事をどのくらい続けたいか」については、男女共通の傾向として「自分に合わないと思ったらすぐやめる」が3%前後と非常に少ない点が挙げられる。昨今、大学新卒者の3割が3年以内に離職している実態があるが、少なくとも大学時代は長期勤続を志向していることが分かる。実際に就職した後で気付く就労条件の悪さ、理想と現実のギャップといった要因が、離職を促しているものと推察される。

「定年まで」と「できるだけ長く続ける」を合計した割合は男子で95.1%。女子でも「結婚・出産まで」は20.3%に過ぎず、4人に3人は「定年まで」「できるだけ長く続ける」と回答している。もっとも、「定年まで」は、1年生男子53.2%に対し4年生男子43.3%、1年生女子31.5%に対し4年生女子18.8%と進級に伴って低下する傾向が見られる。就職活動に直面している4年生では「第一志望ではない」「希望する仕事に就けそうにない」等の理由から、将来の転職も仕方がないと考える学生が増えるものと推察される。

なお、女子では、3年生より4年生のほうが「出産まで」「結婚まで」が少なく、「定年まで」「できるだけ長く続ける」が増加する傾向が見られた。就職活動の中に身を置くことで、社会で働くことに対する実感が高まり、専業主婦志向から長期勤続志向へと意識が変わる女子も少なくないものと推察される。

図表 16 最初の仕事をどのくらい続けたいか（企業・官公庁・教職を希望する者が対象）



## 2 志望進路と就職活動

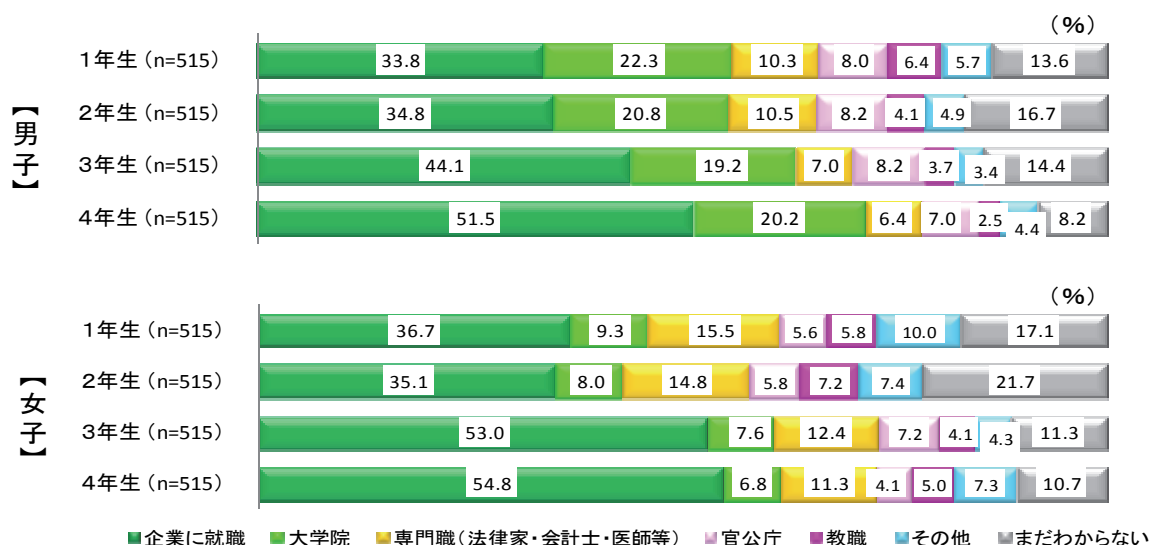
### (1) 志望進路

企業への就職を志望する学生の割合は、1・2年生では3人に1人程度だが、3・4年生では約半数に上昇している。一方、専門職、官公庁、教職志望者が高学年で低下しているのは、難度の高い資格・試験等が必要な職業を回避する学生が増えることによるものと推察される。

大学院進学志望者の割合には、学年による変化はあまり見られない。大学院は、理工学系の約40%、農林水産系の約25%の学生が志望しているが、これらの学生は入学当初から大学院志望を決めているケースも多いものと考えられる。

また、「まだわからない」とする回答は、学年とともに減少しているが、4年生の6月時点でも約1割の学生が進路を決めかねている状況にあることは、やはり就職環境が厳しいことが影響しているものと見られる。

図表 17 志望進路

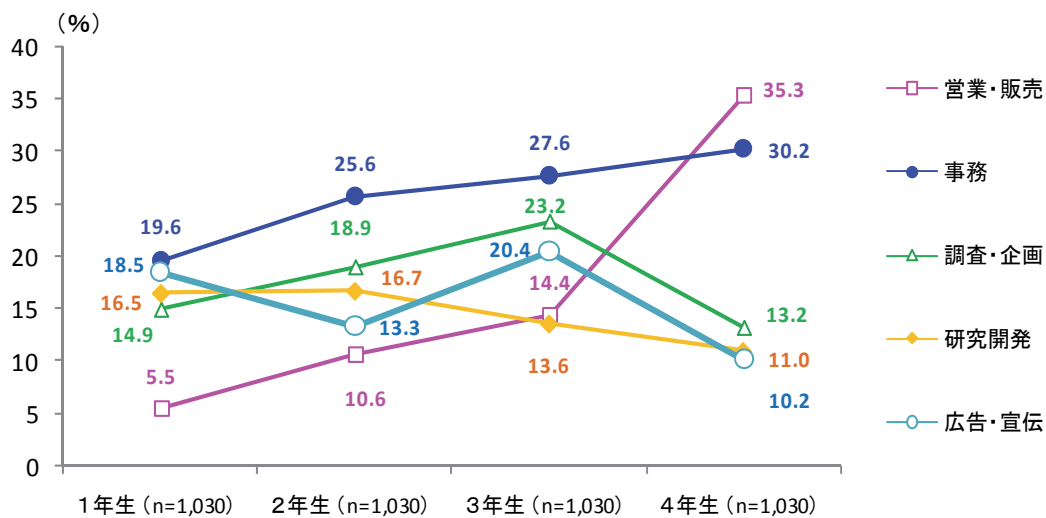


## (2) 志望部門

企業への就職を志望する学生に、希望する配属部門を尋ねたところ、「事務」「営業・販売」「調査・企画」「広告・宣伝」「研究開発」がトップ5。3年生から4年生にかけて「調査・企画」「広告・宣伝」「研究開発」の志望者が減少し、「営業・販売」「事務」が増加するが、特に「営業・販売」の上昇が著しい。

このように、学年が上がり実際に就職活動の時期を迎えると、就職環境や自身の能力の自覚等により、志望進路も志望部門もより現実的なものに変わってくる様子が見えてくる。

図表 18 志望部門（企業への就職を希望する者が対象。2つ以内で選択。回答総数の上位5項目）



## (3) 就職内定状況

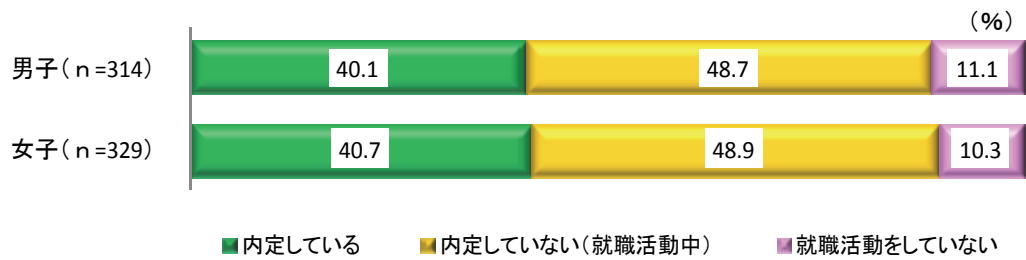
### ① 4年生6月時点の内定率

就職を希望している大学4年生のこの調査時（2010年6月）における内定率は男女とも約4割で、4年生の初夏の時点としては厳しい状況といえる。

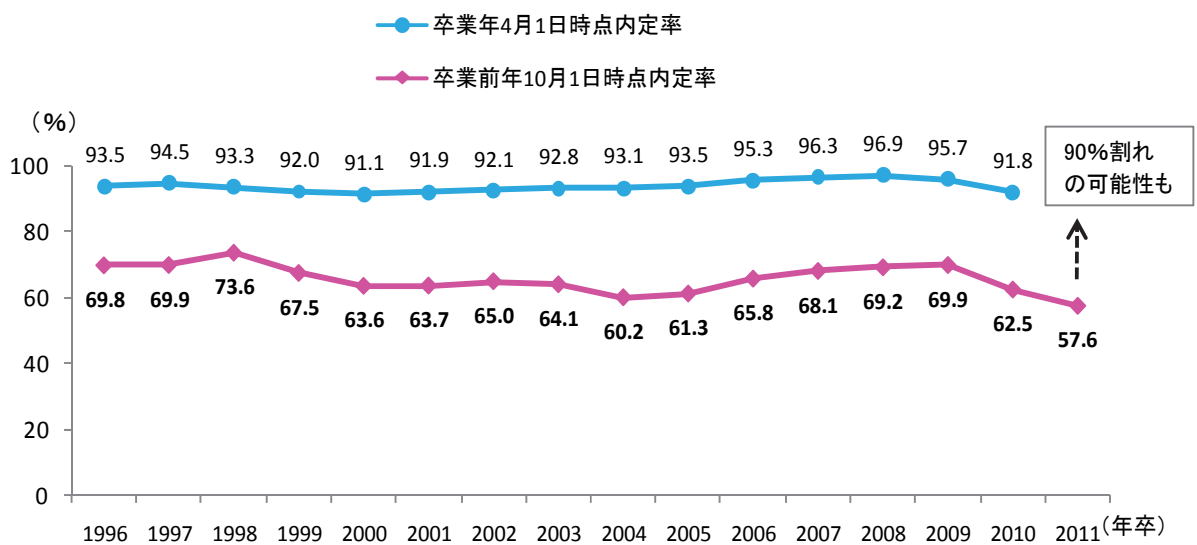
ちなみに、厚生労働省発表の「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」によれば、2010年10月1日時点の大学生の内定率は57.6%で、調査を開始した1996年以来最低となった。

厳しい就職環境をふまえ、厚生労働省では、新卒応援ハローワークの設置、ジョブサポーターの倍増による支援強化等を柱とした「新卒雇用者に対する緊急対策」や就職面接会の拡充等を推進しているが、過去の内定率のトレンドから見ると、2011年4月1日時点の内定率は90%を下回る可能性も否定できない状況である。仮に4月1日時点の内定率を90%とすると、2011年3月大卒予定の就職希望者約41万人のうち4万人強の就職浪人が発生する計算になる。

図表 19 4年生の内定状況（企業・官公庁・教職に就職希望の4年生が対象）



<参考図表> 卒業前年10月1日時点、卒業年4月1日時点の大学生の就職内定率の推移

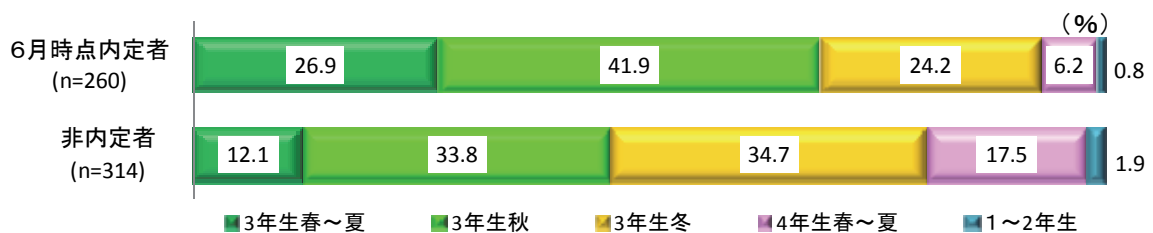


出所：厚生労働省・文部科学省「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」

## ②就職活動の開始時期

就職活動の開始時期と内定状況の関係では、内定者は「3年生秋」に活動を開始した人が41.9%で最多であるが、「3年生春～夏」に開始した人も26.9%にのぼる。一方、非内定者は「3年生秋」と「3年生冬」に開始した人が約3分の1で拮抗しており、内定者より開始時期が遅い傾向が見られた。

図表 20 就職活動の開始時期による内定状況（企業・官公庁・教職に就職希望の4年生が対象）



## IV 結婚・出産についての考え方

### 1 結婚観

#### (1) 結婚に対する意向

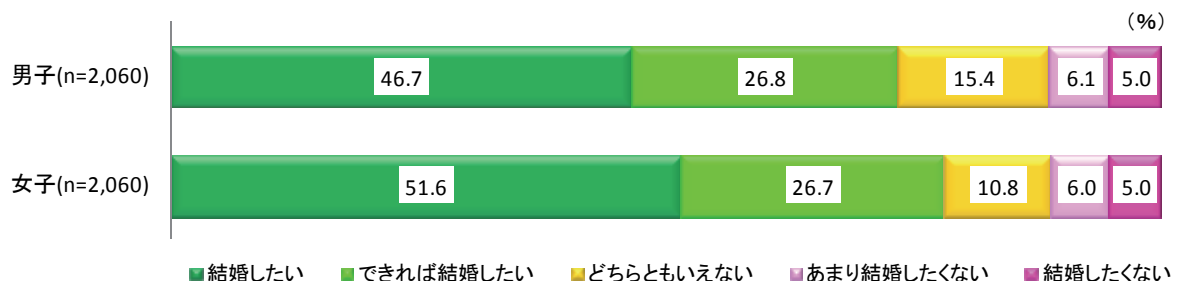
将来結婚したいと思っている大学生（「結婚したい」と「できれば結婚したい」）の割合は、男子が73.5%、女子が78.3%であった。

昨今、恋愛に消極的ないわゆる“草食系”男子が増加していると言われており、今回の調査結果から、結婚に対しても女子のほうが男子より前向きという見方もできる。しかし、結婚したくない人（「あまり結婚したくない」と「結婚したくない」）の割合には男女差がないことから、結婚に対する考えをまだ持っていない人（「どちらともいえない」）が男子により多い結果ととらえるべきかもしれない。

当研究所が2009年に実施した「第5回 結婚・出産に関する調査」では、20～24歳の未婚者（学生も含まれる）のうち結婚したいと回答した割合は、男性が65.5%、女性は76.7%だった。結婚に前向きな人の割合は、今回の大学生だけのほうが男性で8ポイント、女性で2ポイントほど高かった。

社会人になると、経済力を持つことによって結婚に対して前向きになれる面と、反対に、収入が十分でないとか時間的あるいは精神的な余裕がないといった理由で結婚に後ろ向きになる面が考えられるが、この結果からすると、後者のほうが勝っているようである。特に男性で乖離が大きいのは、昨今の厳しい就労環境が結婚を躊躇させていることが原因のひとつとも考えられるが、後述する結婚したくない理由を見ると、必ずしも外的要因ばかりではないことがわかる。“自由”など結婚より優先したいものが多いようである。

図表 21 結婚したいか



#### (2) 結婚したい理由

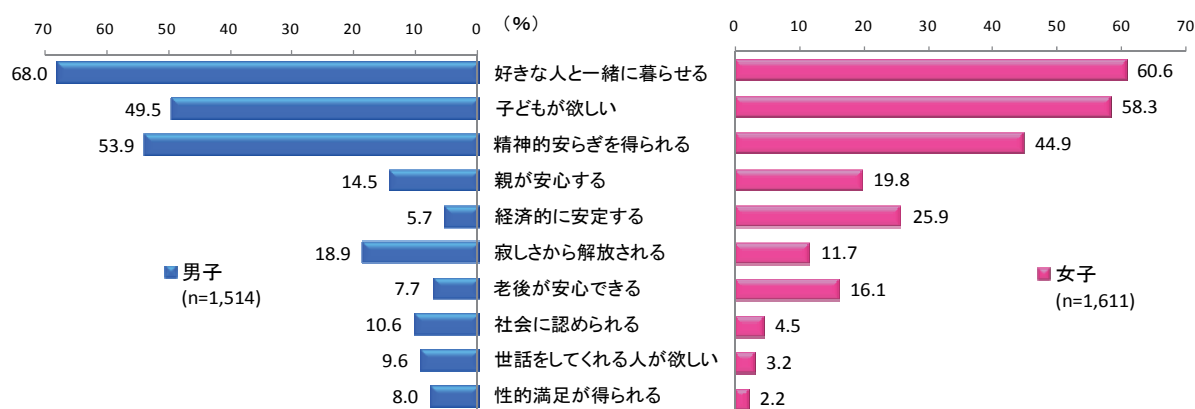
「結婚したい理由」は、男女とも「好きな人と一緒に暮らせる」が最も多い。

男女別に見ると、男子はそれに加えて「精神的安らぎを得られる」「寂しさから解放される」

が女子を上回っており、精神的な充足感を求める傾向が見られる。また、少数派ではあるが、「社会に認められる」といった旧来の価値観も1割の男子学生が選択している。

一方、女子は、「子どもが欲しい」が男子より際立って多い点に女性の特徴が感じられるが、それ以外に「経済的に安定する」「老後が安心できる」も男子に比べて多い。そこからは、配偶者に経済的に依存したいという意識がうかがわれる。

図表 22 結婚したい理由（「結婚したい」「できれば結婚したい」人が対象）



### （3）結婚したい年齢

2009年のわが国の平均初婚年齢は、男性30.4歳、女性28.6歳であった（厚生労働省「人口動態統計」）。また、大卒の平均初婚年齢は、大卒以外を含む全国平均より男女とも0.6～0.8歳ほど高い（2002～2005年調査。国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査」より厚生労働省が集計）。

今回の調査では、大学生が結婚したい年齢の平均は、男子が30.0歳、女子は29.1歳。意識調査では、節目の年齢に回答が集中する傾向があり、実際に今回の調査でも男子の46%、女子の33%が「30歳」と答えている。そのため、上記統計値と単純に比較することは適切ではないが、この調査結果を見るかぎり、約10年後に平均初婚年齢付近に到達する大学生の現在の意識の中には、今後晩婚化が大きく進む兆候は現れていないと思われる。

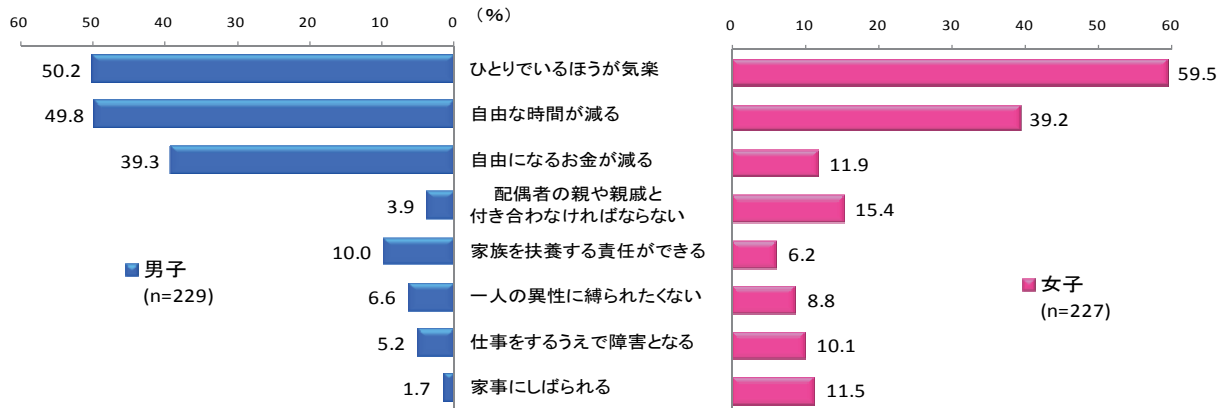
### （4）結婚したくない理由

「結婚したくない理由」は、男女とも「ひとりであるほうが気楽」が最も多いが、女子でその傾向が顕著である。

男子は、「自由な時間が減る」「自由になるお金が減る」など自分の好きなことをする時間やお金が減ることを嫌い、これまでの生活を変えたくない人が多いようである。一方、女子は、「配偶者の親や親戚と付き合いなければならない」「家事にしばられる」など“家”に束縛されることや、「仕事をするうえで障害となる」ことを嫌う人が多い。



図表 23 結婚したくない理由（「結婚したくない」「あまり結婚したくない」人が対象）



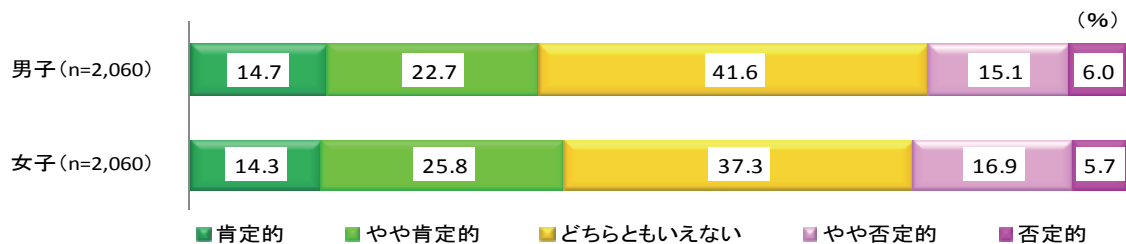
### (5) 事実婚について

事実婚については、男女とも「どちらともいえない」が多いが、肯定的な回答が否定的な回答を上回っており、大学生の意識の上では違和感は少ないようである。

しかし、実際には、日本の事実婚の割合は、欧米諸国に比べ極端に低く、例えばスウェーデンなどでは事実婚による婚外子（非嫡出子）割合が5割を超えているのに対し、日本ではわずか2%に過ぎない（厚生労働省「人口動態統計」等より）。

日本では、相続などの社会制度上の制約に加え、事実婚に対する社会意識の面での偏見などが指摘されている。少子化対策の一つとして、事実婚を促進すべきという意見もあるが、それにはまず、上記の制約等に目を向ける必要があるだろう。

図表 24 事実婚について



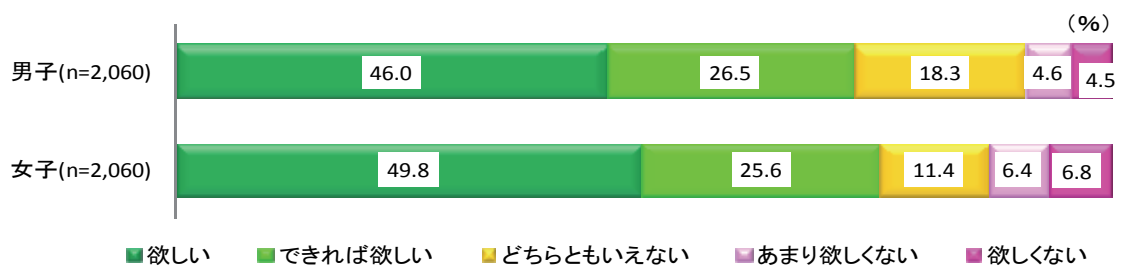
## 2 子ども観

### (1) 子どもを持つことに対する考え方

約半数の大学生が子どもを「欲しい」と回答した。これに「できれば欲しい」を合わせると、4人のうち3人は子どもを持つことを前向きに考えていることになる。

子どもを欲しいと思う割合は、結婚と同様に女子のほうがやや高かった。一方、男子では2割近くが「どちらともいえない」と回答しており、女子に比べてこの答えが目立つ。男子には、子どもは随分先のことで、まだイメージが持てないという人も多いのだろう。

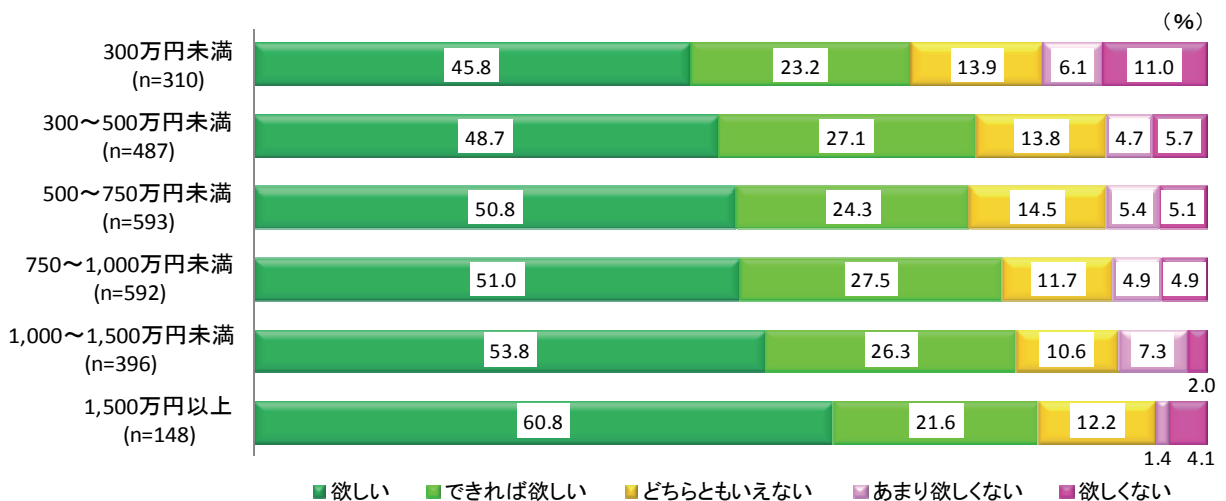
図表 25 子どもが欲しいか



子どもを持ちたい気持ちに影響を与えている要因を分析すると、大学生の親の年収との関連が強いことがわかった。親の年収が高いほうが、子どもが「欲しい」という回答が多くなる傾向が見られる。親の年収が低い学生は、自分自身が育てられた過程で、教育費が大きな負担となっていたことを目の当たりにしてきたからであろうか。

また、将来自分が子どもを持っても、親からの援助があまり期待できないと感じていることも要因として考えられる。昨今、親の経済力が子どもの教育レベルに影響を与えているのではないかとの議論がなされているが、今回の調査結果は、結婚観や子ども観にも影響を与えていることを示唆している。少子化対策には、このような視点からの検討も必要かもしれない。

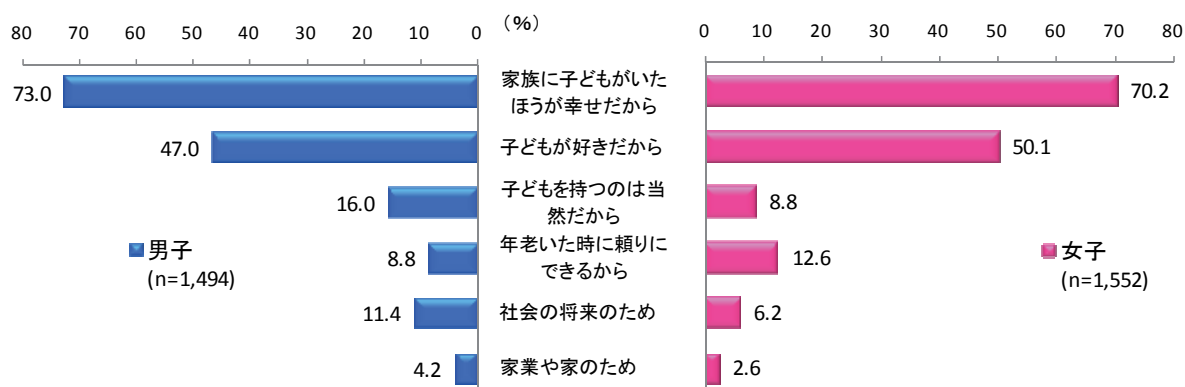
図表 26 親の年収と子どもが欲しいかとの関連



## (2) 子どもが欲しい理由

「子どもが欲しい理由」は、男女とも「家族に子どもがいたほうが幸せだから」が最も多い。男子は、「子どもを持つのは当然だから」「社会の将来のため」など子どもを持つことの社会的な意味合いを理由として挙げる人が、女子よりも多い。一方、女子は、「年老いた時に頼りにできるから」といった自分の将来を見据えた現実的な理由が多いのが特徴的である。

図表 27 子どもが欲しい理由（「欲しい」「できれば欲しい」人が対象）



### (3) 欲しい子どもの人数

子どもが「欲しい」と回答した人に対して、欲しい子どもの人数を尋ねたところ、全体平均で2.32人（内訳は、息子1.13人、娘1.18人）。男女別では、男子は2.34人、女子は2.30人と男子のほうがやや多い。

男子は息子を、女子は娘をと自分と同性の子どもを望む人が多いが、女子が娘を望む傾向がより強く出ている。男子は息子との男同士の付き合いや自分の果たせなかった夢の実現を託し、女子は娘とのショッピングや会話、老後の世話に対する期待、加えて、娘のほうが育てやすいと考えていることも一因と推察される。

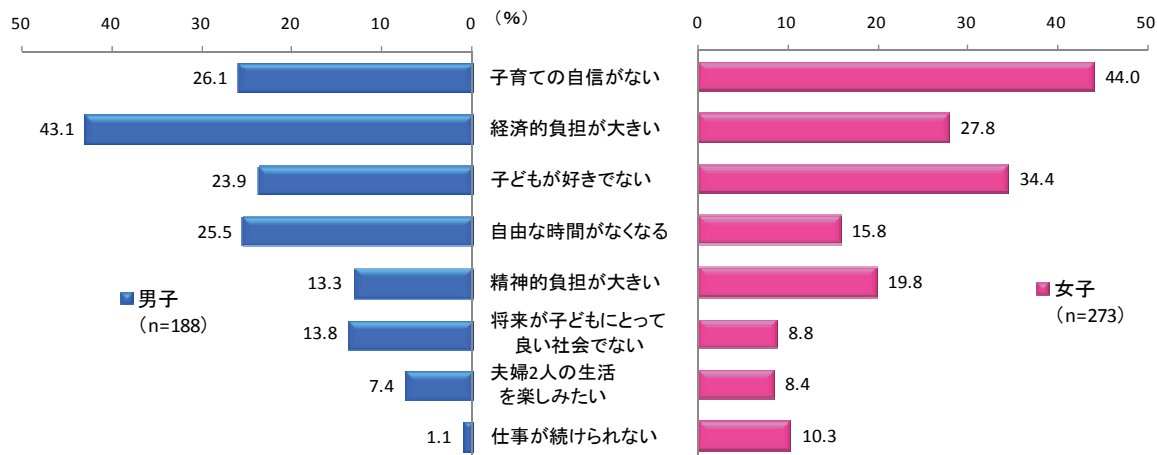
図表 28 欲しい子どもの人数（「欲しい」「できれば欲しい」人が対象） (人)

	子ども数	息子	娘
子どもが欲しい人 (n=3,044)	2.32	1.13	1.18
男子 (n=1,492)	2.34	1.20	1.13
女子 (n=1,552)	2.30	1.07	1.23

### (4) 子どもが欲しくない理由

「子どもが欲しくない理由」は、男子では、厳しい雇用情勢もあって「経済的負担が大きい」が最も多いが、「自由な時間がなくなる」も女子より多い。一方、女子は、「子育ての自信がない」が最も多く、「精神的負担が大きい」「仕事が続けられない」も男子より多い。子育てを、女子は自身の問題として捉えている一方、男子は補助的な役割として捉えていることの表れといえる。昨今、「イクメン」が話題になっているが、本結果から見る限り、子育てに関する男子学生の価値観はまだ古いと言わざるを得ない状況である。子育てに対する男子の価値観の変化が、女子の子育てに関する負担軽減、ひいては、少子化対策のカギの一つであると考えられる。

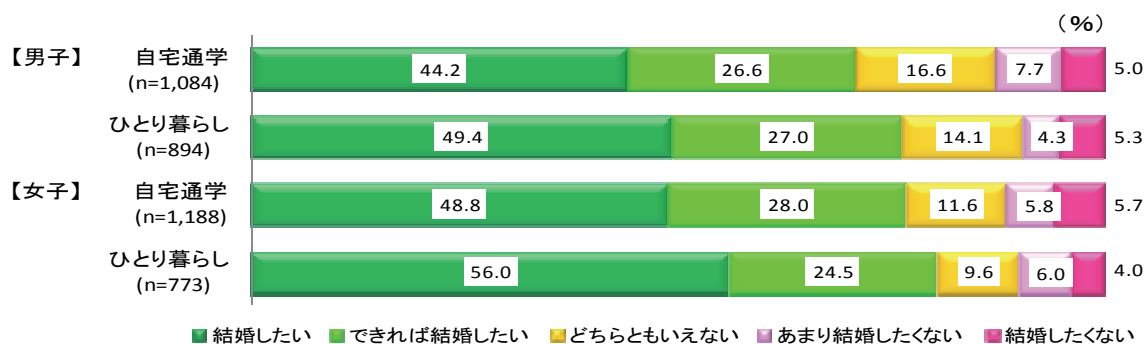
図表 29 子どもが欲しくない理由（「欲しくない」「あまり欲しくない」人が対象）



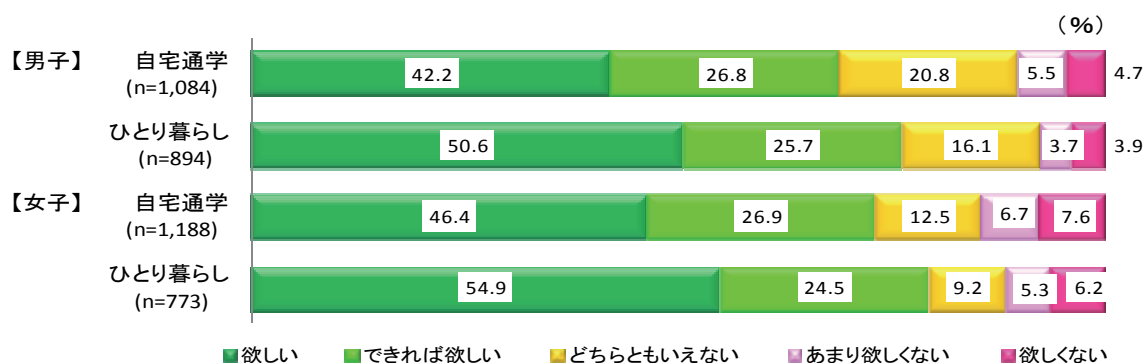
### 3 ひとり暮らしが結婚観・子ども観に与える影響

大学生の結婚観、子ども観に与えている要因のひとつとして、自宅通学かひとり暮らしかによって違いがあることが分かった。結婚や子どもを持つことに対する意欲は、ひとり暮らしの大学生が自宅通学生を上回っている。

図表 30-1 結婚したいか（男女・「自宅通学」「ひとり暮らし」別）



図表 30-2 子どもが欲しいか（男女・「自宅通学」「ひとり暮らし」別）

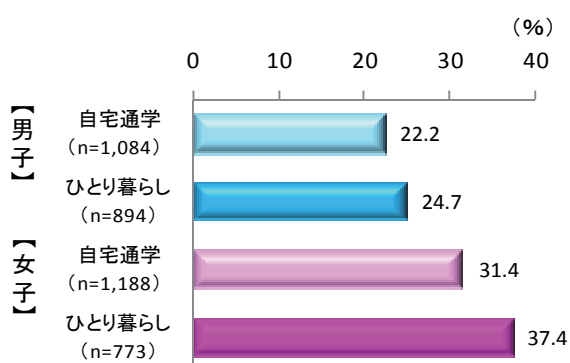


この理由の一つとして、ひとり暮らしの大学生のほうが、恋人がいる割合が高いことが挙げられる（男子 2.5 ポイント、女子 6.0 ポイント差）。恋人がいる人は具体的な相手を思い浮かべることができるため、結婚に対する意識がポジティブであり（注2）、それを反映した結果と理解することができる。「ひとり暮らし→恋人がしやすい→結婚や子どもを望む」という図式を描くことができそうである。

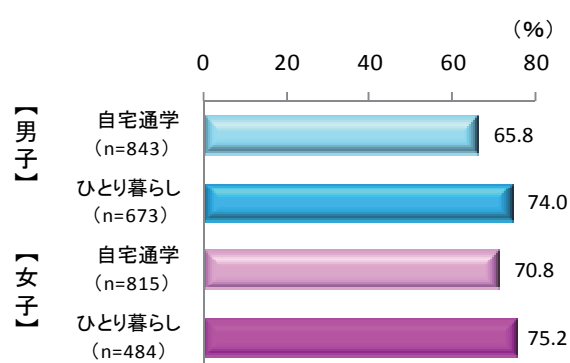
（注2）「結婚したい」「できれば結婚したい」と回答した割合は、恋人がいる人は 88.2%、恋人がいない人は 71.0%

さらに、7割強を占める恋人がいない人を対象として、結婚に対する意欲を見たところ、ひとり暮らしの大学生が自宅通学生を上回っている点が注目される。ひとり暮らしを通じて寂しさを実感することにより、パートナーを求める気持ちが強くなるという一面を指摘することができよう。

図表 31-1 恋人がいる割合  
（男女・「自宅通学」「ひとり暮らし」別）



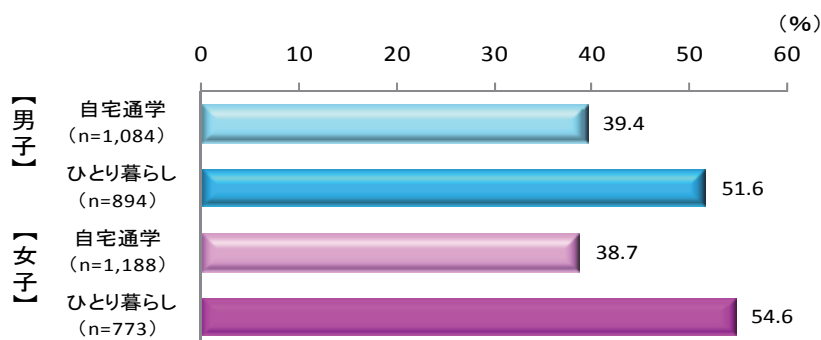
図表 31-2 恋人がいない人の結婚意向（「結婚したい」「できれば結婚したい」の合計割合）  
（男女・「自宅通学」「ひとり暮らし」別）



もう一つの視点として、ひとり暮らしを経験すると自立心が養われることも一つの要因と考えられる。「学校を卒業したら経済的に自立すべきだと思うか」との質問に対し「自立すべき」と回答した割合は、ひとり暮らしの人のほうが、明らかに高い割合を示している。

この質問自体は経済的自立に関するものだが、その先にある家庭を築きたいという気持ちについても、同様の傾向があることが推察できる。

図表 32 「大学を卒業したら経済的に自立すべき」の回答割合（男女・「自宅通学」「ひとり暮らし」別）



## V おわりに

本稿は限られたページで調査結果の主要部分を報告することを目的としたため、性別、学年といった基本属性を軸とした分析が中心となっている。しかし、こうした基本的な分析結果からも、大学生の目に映っている就労環境をはじめとした社会の問題点、わが国の少子化が今後向かっていくであろう方向などを、垣間見ることができたと思う。

ところで、本稿では紙面の都合でごく一部しか紹介できなかったが、今回の調査では、ひとり暮らしか自宅通学かといった生活スタイルの違い、仲間とワイワイやるのが好きか一人が好きかといった性格やタイプの違いによって、就労観や結婚観、さらには内定取得率などにも差が見られた。こうした点をさらに深掘りすることによって、少子化問題や若年層の就労問題を改善に導くヒントを見出すことができるかもしれない。今後こうした分析を試みていきたいと考えている。

(横田 直喜、篠原 広樹、森 義博、奥野 哲)

### 【調査の概要】

(1) 調査対象： 全国の大学1～4年生の男女（マクロミル社登録モニター）

(2) 調査方法： WEB アンケート調査

(3) 調査時期： 2010年6月16日～18日

(4) 回収数： 4,120人

(5) サンプルの属性 上段：サンプル数(人)、下段：割合(%)

	大学1年生	大学2年生	大学3年生	大学4年生	計
男子	515	515	515	515	2,060
	12.5	12.5	12.5	12.5	50.0
女子	515	515	515	515	2,060
	12.5	12.5	12.5	12.5	50.0
計	1,030	1,030	1,030	1,030	4,120
	25.0	25.0	25.0	25.0	100.0

(注) 本調査では、性別・学年による8つの区分毎に同数のサンプルを割り当てた。そのため、サンプルの属性分布は実際の大学生全体のものとは異なっているが、補正は行っていない。